

名古屋市 ICT 活用に関する基本方針
年次レポート（平成30年度版）

令和元年 10 月 公表

名古屋市

目次

- 1 年次レポートの趣旨
- 2 平成30年度の主な取り組み
- 3 今後に向けて
- 4 有識者意見

(資料1) 平成30年度ICT関連事業一覧

(資料2) 令和元年度ICT関連事業予定一覧

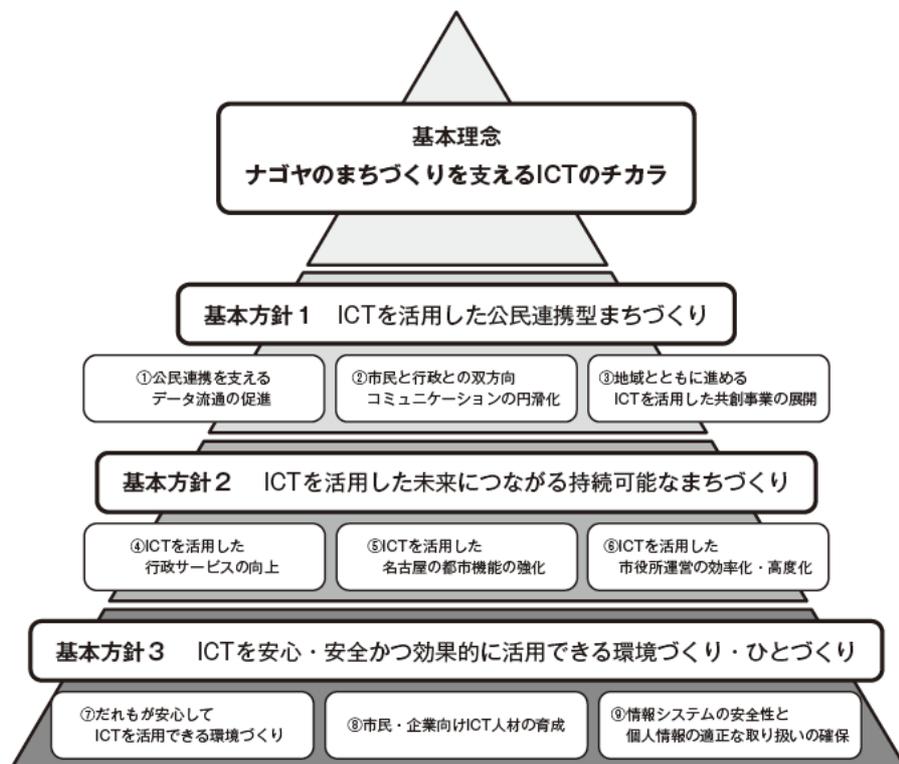
1 年次レポートの趣旨

名古屋市は、近年の情報化の進展をふまえ、市政における ICT 活用を推進するため、その基本的な考え方や方向性を示すものとして、「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」（対象期間：2019（令和元）年度から 2023（令和 5）年度まで）を策定しました。

この基本方針に基づき、名古屋市総合計画における本市がめざす都市像の実現に向けて、今後取り組む施策や事業との整合性を図るとともに、ICT の効果的な活用を推進していきます。基本方針では、「ICT を活用した公民連携型まちづくり」「ICT を活用した未来につながる持続可能なまちづくり」「ICT を安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり」の 3 つを柱としており、9 つの施策を展開しています（下図参照）。

年次レポートは、基本方針に基づき、市政における ICT の効果的な活用が着実に進められているかを確認するために毎年度公表するものです。基本方針の対象期間は令和元年度からですが、平成 30 年度の ICT を活用した取り組みについても、基本方針に沿って整理し、今後につなげていきます。加えて、今後の方向性とこれから実施予定の取り組みを取りまとめ、専門的知見を持つ外部有識者から意見を聴取してフィードバックを行い、市政における ICT の効果的な活用を着実に進めてまいります。

【基本理念と基本方針の体系イメージ】



【ICT 活用に向けた施策】

基本方針1 ICTを活用した公民連携型まちづくり

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

市が保有する公共データについて、民間が利用しやすい形で容易に入手できるように、データのオープン化を推進し、行政と民間との間におけるデータ流通を促進します。

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

ICT が持つ双方向性を活用することにより、市民の市政参加を促進するとともに意見や考え方を聞く機会を拡充し、そこから新たなニーズや行政課題の発見につなげるなど、市民と行政とのコミュニケーションの円滑化を図ります。

施策3 地域とともに進める ICT を活用した共創事業の展開

企業や NPO、大学・研究機関等の多様な主体とともに ICT を活用したまちづくりを進めていくため、公民連携の仕組みや民間との対話を充実させ、さまざまな ICT を活用した共創事業の展開へとつなげていきます。

基本方針2 ICTを活用した未来につながる持続可能なまちづくり

施策4 ICT を活用した行政サービスの向上

「すぐ使える」「簡単」「便利」な市民サービスを展開し、市からの情報発信を充実させるため、行政サービスの向上に向けた ICT の活用を進めます。

施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化

都市機能の強化を図るため、社会の変化や本市が直面する都市課題に向けての取り組みにおける ICT の活用を進めます。

施策6 ICT を活用した市役所運営の効率化・高度化

ICT を活用した行政サービスの向上および都市機能の強化を支えるため、最新の技術動向をふまえた情報システム改革、職員のワークスタイル変革、ICT・データリテラシーの向上など、行政事務における ICT 活用を推進し、市役所運営のさらなる効率化・高度化を図ります。

基本方針3 ICTを安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり

施策7 だれもが安心してICTを活用できる環境づくり

情報の取得に制約がある人や不慣れな人もICTを活用し必要な情報の入手やサービスの利用を行うことができるよう、情報格差の是正を図るとともに、インターネット犯罪等に巻き込まれないための知識・マナーについて学ぶなど、市民のICTリテラシーの向上を図り、だれもが安心してICTを活用できる環境づくりを進めます。

施策8 市民・企業向けICT人材の育成

市民や企業等がICTを活用して自ら課題を見つけ、学び、問題の解決や新しい価値を生み出すことができるよう、将来の名古屋を担うICT人材の育成を図ります。

施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保

サイバー攻撃をはじめとした脅威に対し、情報セキュリティ対策の徹底によって情報システムの安全性を確保するとともに、市が保有する個人情報の適正な取り扱いを確保し、市民の個人情報保護を推進します。

2 平成30年度の主な取り組み

平成30年度は、各施策に応じたICTの効果的な活用を進めてきました。

具体的には、地域の課題解決や活性化、新たなサービス創出につながるオープンデータの取り組みとして、国が公開を推奨するデータ項目をまとめた「推奨データセット」の対象データの公開数をこれまでの2種類から9種類へ拡大するなど対応を行ってきました。また、スマートフォンアプリの開発やSNSを活用した防災意識の啓発、本市の魅力向上など、本市の情報発信の充実を図ってきました。

さらに、AI通訳機やスマートフォン・タブレット等のICT機器を活用し、外国人や会話に不自由な聴覚・言語機能障害者の方が必要な情報の入手やサービスの利用ができるようにする事業を実施してきました。

また、企業やNPO、大学・研究機関等の多様な主体とのICTを活用した連携や、業務の効率化・高度化に向けたAI・RPA等の活用に取り組んできました。今後さらに取り組みを進めていきます。

以下では、(資料1)平成30年度ICT関連事業一覧の中から主な取り組み例として施策ごとにピックアップし、事例を紹介します。

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

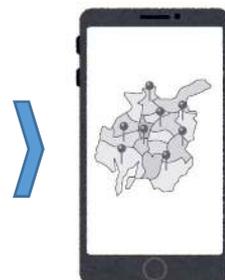
オープンデータの推進

民間向けに施設情報や地下鉄の時刻表などの公共データを提供することにより、移動や街歩きに役立つアプリが作られるなど、市民生活の利便性向上や新規ビジネスの創出などの経済活性化につながることを期待できます。そのため、本市としても、公共データを誰もが使える形で提供するオープンデータの取り組みを進めています。

また、内閣官房情報通信技術総合戦略室よりオープンデータ活用促進のため、地方公共団体において公開が推奨されるデータをまとめた「推奨データセット」が示されており、対応を進めました。



ホームページでの
公共データの提供



アプリ等の新たな
民間サービスの創出

推奨データセット公開数：17種類中9種類（平成30年度末時点）
（平成29年度末時点 14種類中2種類）

施策 2

市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

ロボット・AI・IoT 活用普及促進事業の実施

ロボット・AI・IoTの普及啓発を図るため、最新技術や活用事例等を紹介する中小企業向け及び市民向けの「なごやAI×ロボットセミナー」を実施しました。

また、AI活用の調査研究として、本市のコールセンター「名古屋おしえてダイヤル」での対応内容を、音声認識技術を用いてテキスト化し、質問と回答を抽出してFAQを自動生成する調査を行いました。さらに既存のFAQデータを活用し、LINEアカウント上において、AIを活用したチャットボット（自動会話プログラム）の試行導入を平成30年12月から実施しました。これにより、「戸籍・住民票」「資源・ごみの分別」について24時間問い合わせ可能になりました。



チャットボットの対応分野：「戸籍・住民票」「資源・ごみの分別」
チャットボット利用者数：2,093人（平成30年度）

施策 3

地域とともに進めるICTを活用した共創事業の展開

中小企業新商品・サービス創出等支援事業の実施

中小企業新商品・サービス創出等支援事業の中で実施したIoT・新技術応用研究会において、IoTなどを新商品・サービスに活用するアイデアの発想力を高めるセミナー、ワークショップを開催しました。また、新たな商品やサービスの開発経費に対する助成等を実施しました。



IoT・新技術応用研究会参加者数：43人
IoT・新技術応用補助金認定事業：2件

歴史の里しだみ古墳群アプリ「Go! Go! しだみ古墳群」の公開

AR 技術を用いて実際の古墳を巡りながら謎をとく、リアル RPG（ロール・プレイング・ゲーム）を体験できるスマートフォンアプリ「Go! Go! しだみ古墳群」を全国で初めて開発し、平成 30 年 4 月に公開しました。また、やっとかめ文化祭にて、ソフトバンク株式会社の協力の下、本アプリを使用したまち歩きを実施しました。



アプリ画面



しだみ古墳群

ダウンロード件数：3,154 件（平成 30 年度）
 （平成 30 年度ダウンロード件数 1,000 件を目標）
 まち歩き参加者数：20 人

名古屋まつりでの「リアルタイム山車ナビ」の運用

名古屋まつり（平成30年10月21日）の山車揃えに参加する9輛の山車にGPSユニットを搭載し、そのユニットから発信する位置情報を、スマートフォンアプリ「なごや歴史探検」のデジタルマップ上に表示する「リアルタイム山車ナビ」を運用しました。当日の朝に山車蔵を出発してから、山車揃えに参加し、山車蔵に戻るまでの間、リアルタイムで山車の位置情報を公開することができました。



マップ上に名前の入った山車のアイコンが表示されます。地図を拡大すると詳細な場所までわかります。



山車を引く様子

ダウンロード件数：4,086件（平成30年度）
（内訳）日本語版：3,592件 英語版：111件 中国語（簡体）版：186件
中国語（繁体）版：150件 韓国語版：29件
（平成30年度ダウンロード件数1,000件を目標）

SNS を活用した情報発信による啓発

市民に各種情報を周知するとともに、消防組織や推進する事業等に対する理解を得ることを目的として、SNS（Facebook、Instagram、Twitter）で消防局の情報を積極的に広報しています。

「平成 30 年 7 月豪雨災害」や「救急車でのコンビニ立ち寄りへの理解」に関する投稿への反響が大きく、平成 30 年 7 月 1 日から 8 月 1 日の期間に Twitter フォロワー数が 1,022 人から 7,328 人に大きく増加しました。



Twitter による情報発信

消防局公式 Facebook 投稿回数：242 件（平成 30 年度）
消防局公式 Instagram 投稿回数：249 件（平成 30 年度）
消防局公式 Twitter 投稿回数：291 件（平成 30 年度）

施策 5

ICT を活用した名古屋の都市機能の強化

LINE を活用した子どもと保護者への新たな相談の取り組みの実施

LINE 株式会社、ワークスモバイルジャパン株式会社、hachidori 株式会社と「子ども・若者・親と相談員がつながる LINE を利用した相談等に関する連携協定」を締結し、家庭訪問型相談支援モデル事業で平成 30 年 12 月から LINE を活用し、家庭訪問時以外でも相談に対応しました。また、子ども・若者総合相談センターにおいて、平成 30 年 12 月の 1 か月間 LINE による相談を実施しました。



家庭訪問型相談支援モデル事業における LINE を活用した相談件数：223 件
子ども・若者総合相談センターにおける LINE を活用した相談件数：76 件

はいかい高齢者おかえり支援事業模擬訓練の実施

平成30年11月11日に愛知東邦大学の学園祭において、会場内でGPS機器を持った認知症高齢者役のボランティアをスマートフォンの位置情報システムで探して声かけを学ぶ、はいかい高齢者おかえり支援事業模擬訓練を実施しました。



GPS 端末



靴底に収納可能

訓練参加人数：35人

参加ボランティア：8人（はいかい高齢者役：1人、愛知東邦大学学生認知症サポーター：7人）

ICT企業交流・投資促進事業「NAGOYA BOOST 10000」の開催

ICT企業の市内への集積を促進するため、共創によるビジネス創出を図る「Nagoya Hackathon」、若手人材の育成を図る「AI・IoT人材 BOOST プログラム」、そこから生まれた成果をプレゼンテーションする「NAGOYA BOOST DAY」の3つの事業で構成されるICT企業交流・投資促進事業「NAGOYA BOOST 10000」を開催しました。

「NAGOYA BOOST DAY」では、「Nagoya Hackathon」や「AI・IoT人材 BOOST プログラム」に参加した10チームのほか、国内・海外企業を含めた8社が登壇し、投資家や企業の新事業担当者などに対しプレゼンテーションを行い、5チームが起業、社内での新規事業開発、大学等との共同開発に進み、新たなビジネスが創出されました。



Nagoya Hackathon 参加者数：50人

AI・IoT人材 BOOST プログラム参加者数：20人

NAGOYA BOOST DAY 参加者数：200人

名古屋市魅力向上・発信ウェブサイト「名古屋もっと、だいすき」の開設

平成28年度から名古屋魅力向上・発信ウェブサイト「SNUG CITY NAGOYA」を運用していましたが、名古屋の魅力に気づき、もっと名古屋を知りたくなる、誰かに伝えたいサイトとして、名古屋の魅力資源である「歴史・文化」「まちづくり・ものづくり」「デザイン・環境」「スポーツ」「ポップカルチャー」のコラムやイベント等のレポート記事を掲載した「名古屋もっと、だいすき」へ平成31年2月にリニューアルしました。



コラムのページ



年間100万トンのごみを4割削減
状況から乗り越えた「市民協



「新・名古屋めし」は名古屋を飛び越え全国
制覇へ！

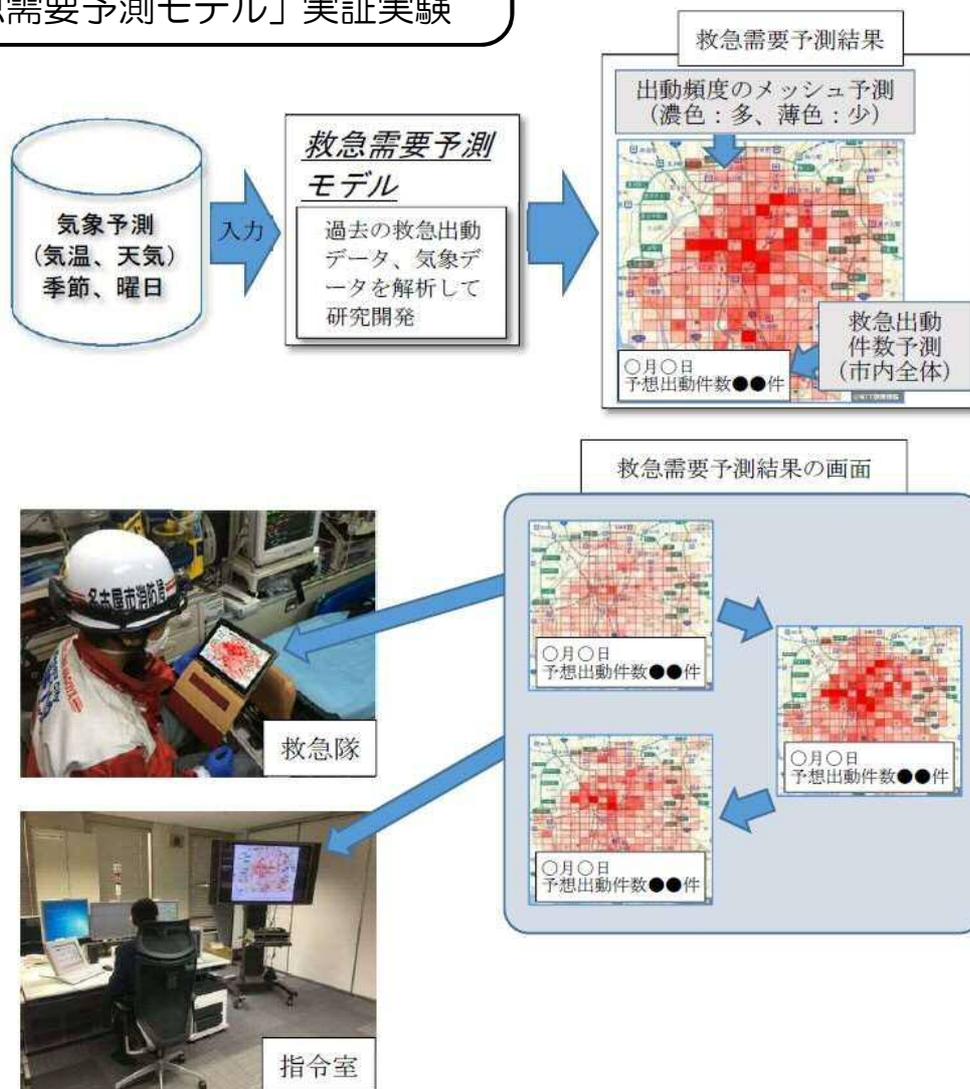
様々なカテゴリーのコラム記事

ウェブサイトアクセス数：269,935件（平成30年度末までの累計）
（令和2年度までに累計500万件のアクセス数を目標）
コラム記事の掲載：14件（平成30年度）

「迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究」への参加

本市が総務省消防庁消防大学校消防研究センターと連携協定を結び、「迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化」に向けて、本市の救急活動に関するビッグデータを消防研究センターに提供し、本市をモデルとした傷病者の発生予測及び救急隊の最適配置等効果的な運用に関する研究・実証実験を協力して実施しました。

「救急需要予測モデル」実証実験



「救急需要予測モデル」実証実験の実施（平成 30 年 12 月開始）

定型業務における RPA の導入

パソコン上の操作を記録し、人の代わりに作業するソフトウェアロボットである RPA は業務の効率化、正確性の向上及び繰り返し作業により生じる職員の負担軽減に効果があります。例えば、電子申請サービスのカレンダー画面生成等で RPA を試行実施したところ、8 時間程度かかる作業が RPA では 1 分で完了するといった成果が得られました。

イベント・講座一覧

2019年6月 7日 8日 9日 10日 11日 12日 2019年1月 2日 3日 4日 5日 6日

2019年7月

日	月	火	水	木	金	土	日
	1	2	3	4	5	6	7
7	8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29	31

2019年07月07日開催の講座・イベント一覧

名称	開催場所	開催日	申込締切
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日
2019年07月07日開催の「防災・防災」	名古屋市科学館	2019年07月07日 (日曜日)	2019年06月11日

電子申請サービスカレンダー画面

RPA の試行実施：電子申請サービスのカレンダー画面生成、交通局会計事務、交通局通勤経路検索等

施策 7

だれもが安心して ICT を活用できる環境づくり

聴覚・言語機能障害者のための緊急通報システムの導入

会話に不自由な聴覚・言語機能障害者が、スマートフォン等の画面上での操作により、音声によらずに 119 番通報ができる Net119 緊急通報システムを平成 31 年 2 月から導入しました。



システム登録者数：67 人（平成 30 年度末時点）

インターネット上におけるいじめ等防止対策の実施

いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、匿名での報告、相談が可能なアプリを市立中学校 16 校、市立高等学校 3 校の生徒約 11,000 人を対象に平成 30 年度から試行導入しました。また、平成 25 年度より実施しているネットパトロールの充実を図るとともに、ネットトラブルの未然防止に取り組むため、インターネットの危険性や対応方法を啓発するリーフレットを作成するなど情報モラル教育の推進を図りました。



「ケータイ・スマホ、ネットのルールをつくりましょう」のリーフレット

報告・相談アプリによる相談件数：356 件（平成 30 年度）
ネットパトロールの検知件数：2,460 件（平成 30 年度）

AI 通訳機の導入やタブレット端末の活用

乳幼児健診等をはじめとする窓口や、新生児・乳児訪問等をはじめとする訪問先での外国人住民と職員とのコミュニケーションの課題を解消するために、平成 31 年 1 月から一部の区役所に AI 通訳機を導入しました。窓口において AI 通訳機を使用して対応した際に、使用する前に比べて細かい内容も聞き取りやすくなるなどの効果がありました。

また、訪日外国人や聴覚に障害のある方などに外国語での対応や、音声、文字、画像でご利用案内等を行うため、市営地下鉄の主要駅に配備しているタブレット端末を活用しました。



AI 通訳機を利用した対応の実施：港区役所、港区役所南陽支所、港保健センター、
天白区役所

タブレット端末を利用した対応の実施：名古屋駅、栄駅、金山駅

ロボット等導入支援人材育成事業の実施

中小企業等へのロボット・IoT の導入を支援する技術者を育成するため、相談窓口を設置、運営するとともに、専門人材育成講座として、「ロボットシステムインテグレート講座」、「IoT システムインテグレート講座」、「サイバーセキュリティ対策人材講座」の 3 講座を実施しました。



講座参加人数：61 人

必修化を見据えた小学校プログラミング教育の授業の実施

学力向上に向けての各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援する「学力向上サポート事業」の一環として、名古屋市立稲葉地小学校はじめ 3 校でプログラミング教育の令和 2 年度の必修化を見据えた小学校プログラミング教育の授業を実施しました。名古屋市立稲葉地小学校では「プログラミング」という言葉を知るところから始まり、それまで「プログラミング」について「好き」と答える児童が 5 割程度だったのが、プログラミング授業実施後は 7 割を超えました。



プログラミング教育実施校：名古屋市立稲葉地小学校、名古屋市立天白小学校、名古屋市立東海小学校

庁内で使用する電子メールのなりすまし対策

外部から本市に送信された電子メールの中でなりすましが疑われるものについて、職員への注意喚起のために件名に特定の文字列を追加する対策を実施しました。

また、本市からのメールを受け取る外部の受信者が本市からの電子メールの送信であることを確認できる手法を提供しました。



電子メールなりすまし対策の実施（平成 31 年 2 月開始）

3 今後に向けて

今後の方向性

国等の動向をふまえて、基本方針の推進のために今後本市が ICT の活用を重点的に進めていく取り組みの方向性は、次のとおりです。

○オープンデータの推進

令和元年 6 月に改訂された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」では、行政が持っているデータを公開することによって、民間の方々がこれまで自治体の担ってきたサービスの一部を代替・補完する「市民参加型行政」への転換を促していく可能性があり、地方公共団体のオープンデータの取り組みを推進することとされています。本市においても、オープンデータを推進していきます。

○手続きのオンライン化

令和元年 5 月に成立したデジタル手続法（デジタル行政推進法）は、ICT 技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図ることが目的とされています。また、6 月に改訂された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」では、オンライン化の加速やマイナンバーカードの普及、利活用の推進等がうたわれています。本市においても、引き続きオンライン化の充実を図るとともに、マイナンバーカードを活用した各種施策について国の動向を注視し、対応していきます。

○スマート自治体の推進

国が推進する「スマート自治体」では、自治体の経営資源が制約される中、公共サービスを的確に実施していくためには、AI・RPA を積極的に活用して、自動化・省力化を図り、効率的に事務を処理する体制の構築が欠かせないとされています。本市においても効率的な業務運営に資する AI・RPA の活用を推進していきます。

○テレワークの推進

国が実現を目指す「働き方改革」の一つの手法として、テレワークが注目されており、ワークライフバランスの推進、事業継続性の確保など様々な効果があるものとされています。本市においても ICT を活用した職員のワークスタイル変革に向けた取り組みとして、テレワークの導入に関して検討していきます。

今後の取り組み

基本方針の推進のために本市が今後実施する主な取り組みは、次のとおりです。令和元年度に取り組む事業の一覧は、(資料2) 令和元年度 ICT 関連事業予定一覧のとおりです。

基本方針1 ICT を活用した公民連携型まちづくり

オープンデータの取り組みとして、平成30年度末時点で9種類公開している「推奨データセット」について、他の推奨データセットの公開にも対応していくとともに、昨年度策定した本市のオープンデータ推進基本方針に沿って、データを保有している部署に対して働きかけを行い、更なるデータのオープン化を進めていきます。さらに、1つの区役所においてオープンデータとAIスピーカーを活用した取り組みを行っていきます。

また、社会における先進技術の活用を促進するため、行政分野における活用に向けた技術提案を企業、大学、研究機関等から募集し、実証を実施するなど多様な主体との連携を進めていきます。

基本方針2 ICT を活用した未来につながる持続可能なまちづくり

悩み相談、障害者支援、観光などの各事業におけるウェブサイトでの情報発信、予防接種スケジュールの管理にスマートフォンを活用するモバイルサービスの充実を図っていきます。

また、本市におけるAI・RPAの活用を全庁横断的に検討する場として立ち上げた会議の中で、他の自治体での活用事例等を紹介するなど庁内への情報提供や、AI・RPAの実証実験を行うなど、AI・RPAなどの新しいICT技術の活用を推進していきます。さらに、多様な働き方を可能とするテレワークに関して、試行的に庁舎内にサテライトオフィスを設置するなど、実施手法や進め方について検討を行っていきます。

基本方針3 ICT を安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり

学習指導要領の改訂により、小学校においてプログラミング教育が必修化される令和2年度を見据えたロボットを活用したプログラミング教育の実施や、小学校1校においてICT機器の活用についてのモデル実践を行うなど、次世代を担う子どもたちへのICT教育を推進していきます。

また、市の保有する電子情報が侵害され、又は侵害されるおそれがある緊急事態に迅速かつ適切に対応するため体制として、CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置し、本市における情報セキュリティ対策の強化を図っていきます。

4 有識者意見

本レポートの作成にあたり専門的知見をもつ学識経験者等で構成された名古屋市情報化基本方針有識者懇談会を開催し、次のような意見をいただきました。懇談会の委員よりいただいた意見をふまえて、さらなるICTの活用につなげていきます。

平成30年度の取り組みについて

○取り組み内容について

- それぞれの取り組みについて、数値ばかりでつじつま合わせになってはいけませんが、分かりやすい指標やどのような成果があったのかわかる記述があるとよい。
- 新たな基本方針になりICTの取り組みは始まったばかりなので、多くの事業ができたのは、評価できる。
- 庁内の事務でICTを活用した取り組みが少ない。ICTを活用し業務が効率的になると職員が感じられると、他のICTの取り組みも増えるのではないかと。

○各取り組みの連携・情報共有や周知について

- LINEや位置情報など同じ技術を使った取り組みは、長所短所の情報を蓄積して、次の取り組みの参考にするとよい。
- 区役所の取り組みがもう少し多いとよい。また、ICTは共通のインフラであるので、部署や施策の枠を超えて連携をしたり、各事業の成果を区役所間や各部署間で情報共有して、横展開を進めていくとよい。
- ICTの取り組みについて、まずは知ってもらうことが大事である。市民との情報共有、広報のために各取り組みを身近なテーマごとにまとめたり、集客施設のイベントやSNSを活用するなど、周知方法を検討してはどうか。

今後の方向性・取り組みについて

○今後の方向性の考え方について

- 例えば防災のように世代を超えて関心の高い分野に重点をおいてはどうか。
- 目指す社会をゴールに定めて、そこから振り返って現在すべきことを考えるというバックキャストで考えるとよい。
- 今後、5Gのような新しい技術についても、関連した取り組みの中に含まれるとよい。

○オープンデータ活用について

- オープンデータに関する取り組みの中に、市民活動団体等と連携した取り組みが入っていないので、そのような取り組みを行っている団体との連携を検討してはどうか。

○ICT を活用した名古屋の都市機能の強化について

- リニア中央新幹線の起点となる名古屋市ならではの課題がある。ICT を活用した名古屋の都市機能の強化として、今何をすべきか考えるべきではないか。
- 名古屋の顔となる観光拠点に近い地下鉄駅にデジタルサイネージを設置し、歴史上の人物の音声で質問への回答ができたり、防災や観光の情報を表示すると観光客はすごいと感じるのではないか。

○市役所業務のデジタル化に向けて

- AI や RPA をただ導入するのではなく、サービスを利用する人の立場にたって業務を考える「サービスデザイン思考」による業務プロセスの見直しが必要ではないか。
- 市民が行かなくてよい市役所を目指すとはよいのではないか。そのためには、公的個人認証を活用した手続きのオンライン化や、庁内のペーパーレス化、場所を選ばず働くことができるテレワークを進めていく必要があるのではないか。
- デジタル化には電子認証や電子決済が必要である。これを推進するためには、利便性を可視化するとよいのではないか。

○ICT 人材の育成について

- ICT 教育は小中学生だけではなく、データサイエンティストの育成や働いている人の学び直しの機会を設けることが重要ではないか。
- 企業の CSR 活動や総務省の事業で行っている講師派遣を活用するなどして、高齢者や主婦層に向けてインターネットの危険性の啓発を行うとよい。

(資料1) 平成30年度ICT関連事業一覧

No	事項	概要	所管局区	基本方針
1	オープンデータの推進	公共データを誰もが使える形で提供するオープンデータの取り組みを進めるとともに、内閣官房情報通信技術総合戦略室より、公開が推奨されるデータをまとめた「推奨データセット」の公開数を2種類から9種類へ拡大した。	総務局	①
2	行政情報アプリ「マチイロ」での広報なごやの配信	より多くの市民が「広報なごや」を閲覧できるよう、行政情報アプリ「マチイロ」で広報なごや（市版）の平成30年4月号～平成31年3月号の12か月分を配信した。	市長室	2 4
3	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業の実施	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、普及啓発イベントやAIの活用についての調査研究を実施した。	市民経済局	② 5 6
4	スマートフォンアプリによる環境行動促進の普及啓発	若年層を中心とした普及啓発・取り組み促進を行うため、市民の環境行動を促すスマートフォン用アプリの開発を行った。	環境局	2 5
5	中小企業新商品・サービス創出等支援事業の実施	中小企業新商品・サービス創出等支援事業の中で実施したIoT・新技術応用研究会において、IoTなどを新商品・サービスに活用するアイデアの発想力を高めるセミナー、ワークショップを開催した。また、新たな商品やサービスの開発経費に対する助成等を実施した。	市民経済局	③ 5 8
6	ICT企業交流・投資促進事業「NAGOYA BOOST 10000」の開催	ICT企業の市内への集積を促進するため、共創によるビジネス創出を図る「Nagoya Hackathon」、若手人材の育成を図る「AI・IoT人材BOOSTプログラム」、そこから生まれた成果をプレゼンテーションする「NAGOYA BOOST DAY」の3つの事業で構成されるICT企業交流・投資促進事業「NAGOYA BOOST 10000」を開催した。	市民経済局	3 ⑤ 8

基本方針の欄は「名古屋ICT活用に関する基本方針」の施策番号
施策番号に○で囲まれた数字の記載のある事業は主な取り組みに掲載

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針
7	クレジットカード 納税の導入準備	令和元年度からのクレジットカードによる納税の実施に向けて、導入準備を行った。	財 政 局	4
8	名古屋城観覧券の 購入方法の拡充	名古屋城観覧券について、名古屋城正門・東門の観覧券発売窓口で、これまでの現金及び交通系 IC カードに加え、クレジットカードや一部電子マネーでの購入をできるようにした。	観 光 文 化 交 流 局	4
9	首都圏でのデジタル サイネージを活用した PR 事業の 実施	東京メトロ車内やJR東日本の駅コンコースにて、名古屋城天守閣の木造復元や本丸御殿完成公開など名古屋への観光意欲を高める動画広告をデジタルサイネージにて発信した。	観 光 文 化 交 流 局	4 5
10	名古屋城天守閣 Googleスト リートビュー公開	閉館中の現名古屋城天守閣の外観及び内観について、パソコンやスマートフォン等で、自由に見ることができるように、Googleストリートビューにて公開した。	観 光 文 化 交 流 局	4 5
11	名古屋市魅力向 上・発信ウェブサ イト「名古屋もっ と、だいすき」の開 設	平成 28 年度から運用していた「SNUG CITY NAGOYA」をリニューアルし、名古屋の魅力に気づき、もっと名古屋を知りたくなる、誰かに伝えたいとなるサイトとして、名古屋の魅力資源である「歴史・文化」「スポーツ」などのコラムやイベント等のレポート記事を掲載した「名古屋もっと、だいすき」を平成 31 年 2 月に開設した。平成 30 年度は 14 件のコラム記事を掲載し、ウェブサイトにて平成 30 年度末までに累計 269,935 件のアクセスがあった。	観 光 文 化 交 流 局	4 ⑤
12	オアシス21 i セ ンターでのヒト型 ロボット「Pepp er」による観光情 報案内の実施	オアシス21 i センターにおいて、夏休み期間中から名古屋まつりまで（平成 30 年 8 月 8 日～10 月 31 日）の観光案内の助っ人として、市内に訪れた観光客に対して、名古屋城や金シャチ横丁を始めとした市内の観光情報の案内を行うヒト型ロボット Pepper を試験的に導入し、日・英・中（簡体）の3か国語に対応した音声等で、市内の主要観光施設に関する情報提供を実施した。	観 光 文 化 交 流 局	4 5

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
施策番号に○で囲まれた数字の記載のある事業は主な取り組みに掲載

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針
13	健康マイレージ事業の実施	「栄養・食生活」、「身体活動・運動」等の、市民が日常生活の中で習慣として取り組む健康関連行動分野の改善に向けた、健康マイレージ事業の一部手続きについて、パソコン・スマートフォン対応を行った。	健康福祉局	4 5
14	「なごや子育てアプリ NAGOMii (なごみー)」の改修	母子健康手帳に記録した乳幼児健康診査等の内容について、いつでも確認できるようスマートフォン向けアプリケーション「なごや子育てアプリ NAGOMii (なごみー)」を一部改修した。	子 ども 青 少 年 局	4 5
15	青少年交流プラザにおける SNS を活用した広報の実施	名古屋市青少年交流プラザにおいて、若者に関する情報や、施設で実施する様々な事業の広報、施設紹介等を SNS (Facebook、Twitter) を活用して情報発信を行った。	子 ども 青 少 年 局	4 5
16	AI 通訳機の導入	乳幼児健診等をはじめとする窓口や、新生児・乳児訪問等をはじめとする訪問先での外国人住民と職員とのコミュニケーションの課題を解消するために、一部の区役所に AI 通訳機を導入した。	港 区 役 所 天 白 区 役 所	4 ⑦
17	科学館オリジナル星座早見盤アプリの配信	印刷された早見盤のわかりやすい使い方をそのままに、アプリとしての利点を加えたオリジナルの星座早見盤アプリを配信した。	教育委員会	4
18	歴史の里しだみ古墳群 VR・AR アプリ「Go!Go!しだみ古墳群」の公開	AR 技術を用いて実際の古墳を巡りながら謎をとく、リアル RPG (ロール・プレイング・ゲーム) を体験できるスマートフォンアプリ「Go!Go!しだみ古墳群」を全国で初めて開発した。平成 30 年度は、3,154 件のダウンロードがあった。	教育委員会	④ 5
19	名古屋まつりでの「リアルタイム山車ナビ」の運用	名古屋まつりの山車揃えに参加する 9 輻の山車に GPS ユニットの搭載し、そのユニットから発信する位置情報を、スマートフォンアプリ「なごや歴史探検」のデジタルマップ上に表示する「リアルタイム山車ナビ」を運用した。平成 30 年度は 4,086 件のダウンロードがあった。	教育委員会	④ 5

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
施策番号に○で囲まれた数字の記載のある事業は主な取り組みに掲載

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針
20	SNS を活用した情報発信による啓発	市民に各種情報を周知するとともに、消防組織や推進する事業等に対する理解を得ることを目的として、SNS（Facebook、Instagram、Twitter）で消防局の情報を積極的に広報した。平成 30 年度は消防局公式 Facebook で 242 件、Instagram で 249 件、Twitter 291 件の投稿を行った。	消 防 局	④
21	「名古屋市防災ラジオ」を通じた市民への防災情報の提供	災害情報伝達手段を充実させるため、名古屋市とスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の間で協定を締結し、避難勧告や各種災害情報等の防災放送時に自動で起動する「名古屋市防災ラジオ」を通じた市民への防災情報の提供を開始した。	防 災 危 機 管 理 局	5
22	ロボット等導入支援人材育成事業の実施	中小企業等へのロボット・IoT の導入を支援する技術者を育成するため、相談窓口を設置、運営するとともに、専門人材育成講座として、「ロボットインテグレート講座」、「IoT システムインテグレート講座」、「サイバーセキュリティ対策人材講座」の 3 講座を実施した。	市民経済局	5 ⑧
23	「ロボットシンポジウム2019名古屋」の開催	「仲間にする、仲間になるAI・ロボット」をテーマに、次世代ロボットに関する最先端・最新技術を集めた「ロボットシンポジウム2019名古屋」を2日間開催した。	市民経済局	5 8
24	「第8回次世代ものづくり基盤技術産業-TECH Biz EXPO 2019-」の開催	「次世代自動車・航空機などに活かすものづくり」をテーマに、基幹産業である製造業の発展を支え、地域の産業技術の高度化と新技術の開発に寄与するものづくり最新要素技術を幅広く紹介し、ものづくりの高度化と関連産業の商取引拡大を図ることを目的としたイベントを2日間開催した。	市民経済局	5 8

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
施策番号に○で囲まれた数字の記載のある事業は主な取り組みに掲載

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針
25	LINE を活用した子どもと保護者への新たな相談の取り組みの実施	LINE 株式会社、ワークスマバイルジャパン株式会社、hachidori 株式会社と「子ども・若者・親と相談員がつながる LINE を利用した相談等に関する連携協定」を締結し、家庭訪問型相談支援モデル事業で平成 30 年 12 月から LINE を活用し、家庭訪問時以外でも、相談に対応した。また、子ども・若者総合相談センターにおいて、平成 30 年 12 月の 1 か月間 LINE による相談を実施した。	子 ども 青 少 年 局	⑤
26	はいかい高齢者おかえり支援事業模擬訓練の実施	平成 30 年 11 月 11 日に開催した愛知東邦大学の学園祭において、会場内で GPS 機器を持った認知症高齢者役のボランティアを探して声かけを学ぶはいかい高齢者おかえり支援事業模擬訓練を実施し、当日は 35 人訓練に参加した。	名東区役所	⑤
27	なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進	社会情勢の変化や新たな市民ニーズを踏まえて時代に即した市民サービスを展開し、更なる市民サービスの向上を追求しながら効果的・効率的に図書館運営を図る取り組みを推進するため、図書館オンラインシステムの更新・機能拡充を実施した。	教育委員会	5
28	インターネット上におけるいじめ等防止対策の実施	いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、匿名での報告・相談が可能なアプリを市立中学校 16 校、市立高等学校 3 校の生徒約 11,000 人を対象に試行導入し、128 人、のべ 356 件の相談対応を行った。また、ネットパトロールを実施し、個人情報等の流出リスク計 2,460 件検知した。その他に、ネットトラブルの未然防止に取り組むため、情報モラル教育の推進を図った。	教育委員会	5 ⑦
29	タブレット端末を活用した特別支援教育の推進	さまざまな障害の状態等に応じた教育を推進するため、特別支援学校に児童生徒用タブレットへの整備を 1 校から 4 校へ拡充した。	教育委員会	5 8

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
施策番号に○で囲まれた数字の記載のある事業は主な取り組みに掲載

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針
30	必修化を見据えた小学校プログラミング教育の授業の実施	学力向上に向けての各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援する「学力向上サポート事業」の一環として、プログラミング教育の令和2年度の必修化を見据え、名古屋市立稲葉地小学校はじめ3校で「必修化を見据えた小学校プログラミング教育の授業」を実施した。	教育委員会	5 ⑧
31	ドローン等による災害情報収集機能の強化	大規模災害等の災害発生時における情報収集機能の強化を図るため、無人航空機（ドローン）及びリアルタイムでの映像送信が可能な資機材を導入した。平成30年度中は3件の災害に出動し、現場にて飛行を実施した。	消 防 局	5
32	「迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究」への参加	本市と総務省消防庁消防大学校消防研究センターと連携協定を結び、「迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化」に向けて、本市の救急活動に関するビッグデータを消防研究センターに提供し、本市をモデルに傷病者の発生予測及び救急隊の最適配置等効果的な運用に関する研究に協力、実証実験を実施した。	消 防 局	5 ⑥
33	聴覚・言語機能障害者のための緊急通報システムの導入	会話に不自由な聴覚・言語機能障害者が、スマートフォン等の画面上での操作により、音声によらずに119番通報ができるNet119緊急通報システムを導入した。平成30年度末時点で67人の登録があった。	消 防 局	5 ⑦
34	QRコードを活用した応急給水施設等の開設状況の迅速な情報提供	災害時に飲料水を確保するための応急給水施設等について、現地に設置したQRコードを活用し開設情報を登録することで、上下水道局公式ウェブサイト内の「災害時に役立つ施設の検索」の画面でリアルタイムに開設状況を確認できるようにした。応急給水施設208箇所、地下式給水栓377箇所にQRコードを設置した。	上下水道局	5
35	市営地下鉄駅でのタブレット端末の活用	訪日外国人や聴覚に障害のある方などに外国語での対応や、音声、文字、画像でご利用案内等を行うため、タブレット端末を活用した。	交 通 局	5 ⑦

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号
施策番号に○で囲まれた数字の記載のある事業は主な取り組みに掲載

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針
36	定型業務におけるRPAの導入	業務の効率化、正確性の向上及び繰り返し作業により生じる職員の負担軽減に効果が見込めるRPAを、庁内の定型業務で試行実施した。	総務局 交通局	⑥
37	学区ホームページ作成マニュアルの作成	地域活動の参加者を増やす手段として、地域の情報をホームページを使って発信していくために、ホームページ作成ソフトの専門的な知識が無くてもインターネット上で簡単にホームページを作成できる、無料サービス「Jimdo(ジンドゥー)」を使った作成マニュアルを作成し、市公式ウェブサイトで公開した。	市民経済局	8
38	「みんなのテクノひろば2018」の開催	名古屋市工業研究所において、小中学生を対象に3Dプリンタやプログラミング、電子工作などのものづくり教室とモーションキャプチャ体験、無響室体験といった体験コーナーを内容としたイベントを開催した。	市民経済局	8
39	庁内で使用する電子メールのなりすまし対策	外部から本市に送信された電子メールの中でなりすましが疑われるものについて、職員への注意喚起のために件名に特定の文字列を追加する対策を行うなど、庁内の情報セキュリティ対策を実施した。	総務局	⑨

基本方針の欄は「名古屋市ICT活用に関する基本方針」の施策番号
施策番号に○で囲まれた数字の記載のある事業は主な取り組みに掲載

(資料2) 令和元年度 ICT 関連事業予定一覧

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
1	北区役所保有写真のオープンデータ化の推進	北区の魅力ある風景などの今昔写真（画像データ）をオープンデータとして Facebook 上に公開する。また、公開したオープンデータを活用する AI スピーカースキルを名古屋大学と連携して開発し、市民が手軽に楽しみながら北区の歴史について学ぶことができるようにする。	北 区 役 所	1 3	—
2	コールセンターの受付方法の拡充	AI を活用し、LINE において市政に関する問い合わせに 24 時間自動対応することにより、市民サービスの向上を図る。令和元年度は対応分野を 2 分野から 4 分野に拡大し、「税金」「健康・医療」についても対応する。	市民経済局	2 4	42
3	名古屋城を核とした魅力向上推進事業の実施	名古屋魅力向上・発信戦略において、名古屋のシンボル名古屋城を起点に、有松・桶狭間までの「歴史・文化魅力軸」と、名古屋港までの「まちづくり・ものづくり魅力軸」という 2 つの魅力軸を創設した。これらの軸上の各エリアと名古屋城を結ぶ魅力を創出・発信し、回遊性の向上を図るため、SNS を活用したキャンペーンを実施する。	観 光 文 化 交 流 局	2 4	37
4	子ども・若者総合相談センターにおける SNS を活用した相談の実施	社会的自立が困難な若者一人一人に対して相談から就職、職場定着までに新たに総合的・包括的な一貫した支援を実施するため、子ども・若者総合相談センターにおいて、子ども・若者が気軽に相談することができるように新たにランチ窓口を設置し、SNS を活用した相談を実施する。	子 ども 青 少 年 局	2 5	—
5	ロボット・AI・IoT 活用普及促進事業	ロボット・AI・IoT の活用及び普及を促進するため、行政分野における活用の実証支援を行うほか、次世代を担う人材の育成を図るため、普及啓発イベントを開催する。	市民経済局	3 5	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号

総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023（案）」令和元年 7 月公表に記載の施策番号

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
6	区役所市民課等へのマナカ等決済用端末の試行導入	敬老パス・マナカの利用促進の一環として、モデル区の中川区（区政部市民課及び富田支所区民生活課）において、住民票の写しの交付手数料などをマナカ等により決済できるよう、対応機器を試行的に導入する。	市民経済局	4	—
7	観光ウェブサイトのリニューアル	観光ウェブサイトを（公財）名古屋観光コンベンションビューローと協力して、スマートフォン等で情報収集することが多い観光客のニーズを踏まえ、魅力的な画像や動画等を用いた観光ウェブサイトにリニューアルし、効果的に情報を発信することにより観光客誘致を図る。	観光文化 交 流 局	4 5	—
8	歴史まちづくりに関する啓発事業	市内に残る近代以降を中心とする貴重な歴史的建造物について、認知度をさらに高め、保存活用を促進することを目的に、ウェブサイトや情報雑誌等に歴史まちづくりに関する情報を掲載し、より多くの市民に対し情報発信を行う。	観光文化 交 流 局	4 5	37
9	なごやの生きもの情報ポータルサイトの開設	生物多様性の主流化をすすめるため、市民協働による生物調査等で得られたなごやの生きものに関する情報を整理し、市民が気軽にアクセスし情報を入手できるポータルサイトを開設する。	環 境 局	4 5	24
10	障害者就労支援を目的としたウェブサイトの作成	障害者雇用における工賃・賃金向上支援の一つとして、ウェブサイトを作成し、製品のPRや販売促進を支援する。	健康福祉局	4	—
11	予防接種モバイルサービスの導入	乳幼児期における予防接種スケジュールの管理と医療機関における適正接種の支援のため、スマートフォンなどを活用した予防接種モバイルサービスを導入する。	健康福祉局	4	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号

総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023（案）」令和元年7月公表に記載の施策番号

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
12	ウェブサイト「こころの絆創膏」の機能追加の実施	ウェブサイト「こころの絆創膏」の認知度向上のため、スマイルデーなごや等イベントに併せた広報やウェブ広告を実施するとともに、ゲートキーパー研修等による人材育成事業を拡充するため、ウェブサイト「こころの絆創膏」への研修機能の追加等を実施する。	健康福祉局	4 5	—
13	採用専用ウェブサイトによる職員の人材確保に向けた広報の強化	公務員志望者に限らず、広く多くの学生が本市への関心を高め、採用試験に結びつくよう、広報の強化を行うため、採用専用ウェブサイトを開設し、本市の将来展望や主要事業、魅力等を発信する。	人事委員会	4	※
14	公用車へのドライブレコーダーの設置	安心、安全で快適なまちづくりを推進するため、街頭犯罪の抑止や交通事故防止に効果のあるドライブレコーダーを、パトロールなどで地域を巡回する公用車に設置する。	市民経済局	5	19
15	医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催する。	市民経済局	5 8	—
16	中小企業イノベーション創出支援事業	将来の名古屋を支える「なごやみらい企業」の創出を図るため、ICTを活用した新商品・新サービスの創出を支援する研究会、セミナー等を開催するとともに、イノベーション創出の活動状況や成果等をウェブサイト・SNSで発信する。	市民経済局	5 8	41
17	「はいかい高齢者検索システム事業」の本格実施	認知症による行方不明者を早期に発見し、事故を未然に防ぐため、行方不明となった方の情報メールを配信する「はいかい高齢者おかえり支援事業」を補完するものとして、家族がGPSの専用端末を用いて行方不明者の位置情報を把握できる検索システム事業を本格実施する。	健康福祉局	5	6

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号

総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023（案）」令和元年7月公表に記載の施策番号

※「第3章 長期展望に立ったまちづくり」の「5 市政運営の取り組み」に記載

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
18	介護ロボット等活用推進事業	介護職員の負担軽減や職場環境の改善を図り、人材の定着や介護の質の向上につなげるため、介護ロボットに関する相談や導入効果検証などの介護ロボットの活用を促進する事業を実施する。	健康福祉局	5 8	7
19	民間保育所等保育士就職マッチング事業の実施	保育士等と民間保育所等の双方への効果的な情報提供を行い、安定した人材確保を図るため、保育士等が希望する求職情報（勤務地・勤務時間等）と、民間保育所等が希望する求人情報（所在地・勤務時間等）との双方を登録しマッチングするシステムを導入する。	子ども青少年局	5	—
20	ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討	ガイドウェイバス（愛称：ゆとりーとライン）について、車両更新や輸送力増強等の課題解決を図るため、自動運転技術をはじめとする先進技術の導入に向けた検討を実施する。	住宅都市局	5	25
21	東山動植物園再生プランの実施	東山動植物園再生プラン新基本計画に係る、にぎわいのある快適な園内空間の創出のため、園内主要か所に公衆 Wi-Fi の設置や各入園門に監視カメラの設置等を進め、さらなる来園者サービスや安全対策等の充実を図る。	緑政土木局	5	38
22	博物館等における伊勢湾台風 60 年事業の実施	伊勢湾台風に関する南図書館伊勢湾台風資料室の写真資料のデジタル化や、インターネット上での公開、デジタル化した資料の貸出や講座等での活用を実施する。	教育委員会	5	—
23	小学校におけるプログラミング教育の実施	小学校にロボットプログラミング教育用の教材を整備し、総合的な学習の時間におけるロボットプログラミング教育を実施するとともに、理科における電気の学習等において、プログラミング学習を実施します。	教育委員会	5 8	8

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号

総合計画の欄は「名古屋市総合計画 2023（案）」令和元年 7 月公表に記載の施策番号

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
24	小学校における ICT を活用した教育の推進	児童の情報処理に関する基礎的な知識の習得及び思考力・判断力・情報活用能力の育成を図るとともに、学習への意欲を高めるため、学習用タブレット等を整備する。	教育委員会	5 8	14
25	画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善の実施	基礎的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けて、すべての児童生徒に対し、一人ひとりの進捗や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進する。その中で、モデル実践校の小学校1校に、児童生徒一人一台となる学習用タブレット等を整備し、活用する。	教育委員会	5 8	14
26	市営地下鉄駅でのタブレット端末の活用拡充	訪日外国人や聴覚に障害のある方などに外国語での対応や、音声、文字、画像でご利用案内等を行うため、主要駅に配備していたタブレット端末を5月に全駅に配備する。	交 通 局	5 7	—
27	定型業務における RPA の導入	業務の効率化、正確性の向上及び繰り返し作業により生じる職員の負担軽減に効果が見込める RPA の説明会を実施し、RPA 化に適すると考えられる業務の調査を行い順次導入する。	総 務 局 交 通 局	6	—
28	テレワークの検討	ICT を活用した職員のワークスタイル変革に向けて、職員の多様な働き方を可能とするテレワークに関して、試行的に庁舎内にサテライトオフィス設置するなど、実施手法や進め方について検討する。	総 務 局	6	※
29	働き方改革対応支援事業	企業の生産性の向上を図るためにコミュニケーションツールやテレワークの導入等に関する助言を行う専門家を派遣する。	市民経済局	8	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号

総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023（案）」令和元年7月公表に記載の施策番号

※「第3章 長期展望に立ったまちづくり」の「5 市政運営の取り組み」に記載

No	事 項	概 要	所管局区	基本 方針	総合 計画
30	CSIRT の運用	市の保有する電子情報が侵害され、又は侵害される恐れがある緊急事態に迅速かつ適切に対応するための体制として、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置・運用する。	総 務 局	9	—

基本方針の欄は「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」の施策番号

総合計画の欄は「名古屋市総合計画2023（案）」令和元年7月公表に記載の施策番号